



# 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 タイガースポリマー株式会社

コード番号 4231 URL <http://tigers.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 健太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 井上 宏章

TEL 06-6871-8060

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日

平成26年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,182	19.0	1,522	128.8	1,483	66.7	808	14.1
25年3月期	29,564	9.0	665	△18.8	889	△0.7	709	63.5

(注) 包括利益 26年3月期 2,859百万円 (54.0%) 25年3月期 1,857百万円 (794.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	40.41	—	3.8	4.8	4.3
25年3月期	35.43	—	3.7	3.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	33,542	23,204	66.9	1,120.39
25年3月期	27,800	20,759	72.5	1,007.18

(参考) 自己資本 26年3月期 22,423百万円 25年3月期 20,158百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,397	△3,039	713	5,887
25年3月期	2,041	△1,856	△209	5,312

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	160	22.6	0.8
26年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	200	24.7	0.9
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		24.0	

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	14.5	750	38.3	750	29.0	300	0.4	14.99
通期	37,500	6.6	1,700	11.7	1,800	21.4	1,000	23.7	49.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	20,111,598 株	25年3月期	20,111,598 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	97,702 株	25年3月期	97,006 株
② 期末自己株式数	26年3月期	20,014,257 株	25年3月期	20,014,725 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,137	13.1	682	86.2	1,140	48.6	835	42.0
25年3月期	17,808	△1.7	366	8.2	767	25.4	588	2.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	41.75		—	
25年3月期	29.40		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
26年3月期	26,298	73.3	19,271	73.3	962.89			
25年3月期	24,497	75.7	18,548	75.7	926.73			

(参考) 自己資本 26年3月期 19,271百万円 25年3月期 18,548百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。  
・当社の連結財務諸表に掲記される科目の金額については、従来、百万円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より千円単位で記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度についても千円単位に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	18
(1) 役員の変動 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【当期の経営成績】

当連結会計年度の経済情勢は、国内では、雇用環境の改善に消費税増税前の駆け込み需要が加わり個人消費は底堅く推移しました。また、経済対策や金融政策により円安と株価の上昇が進み、企業収益は改善しました。海外では、新興国経済は鈍化傾向となりましたが、中国では期後半に尖閣諸島問題による落ち込みからの回復の動きが見られました。また、米国経済は緩やかな回復基調を維持しました。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、日本、米州、東南アジア、中国の全セグメントで売上高が増加した結果、グループ全体の連結売上高は、35,182百万円（前期比5,618百万円 19.0%増加）となりました。

また、利益面につきましては、増収の影響等により全セグメントで増益となった結果、営業利益は1,522百万円（前期比857百万円 128.8%増加）、経常利益は1,483百万円（前期比593百万円 66.7%増加）、当期純利益は808百万円（前期比99百万円 14.1%増加）となりました。

個別の業績につきましては、売上高20,137百万円（前期比2,328百万円 13.1%増加）、営業利益682百万円（前期比315百万円 86.2%増加）、経常利益1,140百万円（前期比373百万円 48.6%増加）、当期純利益835百万円（前期比247百万円 42.0%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 日本

自動車部品の販売が増加したことに加え、家電用ホース、産業用ホース、ゴムマットの販売が好調に推移した結果、売上高は20,319百万円（前期比2,392百万円 13.3%増加）となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収の影響により、765百万円（前期比285百万円 59.6%増加）となりました。

#### ② 米州

自動車部品の販売は減少し、産業用ホースの販売は前期並みとなりましたが、為替換算上の影響があり、売上高は10,479百万円（前期比1,823百万円 21.1%増加）となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料費や減価償却費等の諸経費の減少により、364百万円（前期比225百万円 162.1%増加）となりました。

#### ③ 東南アジア

マレーシアは、主要取引先向けの家電用ホースの販売が減少しましたが、原材料費や諸経費の減少に加え、為替換算上の影響があり、増収増益となりました。タイは、洪水により停止した生産が正常化し、増収増益となりました。その結果、売上高は2,921百万円（前期比696百万円 31.3%増加）、セグメント利益（営業利益）は194百万円（前期はセグメント損失173百万円）となりました。

#### ④ 中国

家電用ホースの販売は減少しましたが、自動車部品の販売が増加したことに加え、為替換算上の影響があり、売上高は3,936百万円（前期比1,308百万円 49.8%増加）となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収の影響により、173百万円（前期比41百万円 31.1%増加）となりました。

【次期の見通し】

今後の日本経済の見通しは、消費税増税の影響や中国経済の減速懸念等、先行き不透明な要因はあるものの、経済対策や金融緩和政策の継続、好調な米国経済を背景に、景気は回復基調で推移していくものと思われます。

当社グループといたしましては、売上・収益計画の必達、海外事業の強化、原価・経費の低減、企業体質の強化に注力し、売上高、営業利益、経常利益ともに増加となる見込みであります。

なお、現時点における予想は、連結売上高37,500百万円、連結営業利益1,700百万円、連結経常利益1,800百万円、連結当期純利益1,000百万円を見込んでおります。為替レートは1米ドル=100円を前提としております。

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績と異なることがありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債及び純資産の状況】

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,810百万円増加し、19,678百万円となりました。これは、主として現金及び預金が560百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1,679百万円増加したこと、棚卸資産が445百万円増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,931百万円増加し、13,863百万円となりました。これは、主として有形固定資産が2,624百万円増加したこと、繰延税金資産が271百万円増加したことによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5,742百万円増加し、33,542百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,031百万円増加し、7,560百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が1,354百万円増加したこと、短期借入金が474百万円増加したこと、未払金が407百万円増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,265百万円増加し、2,777百万円となりました。これは、主として長期借入金が723百万円増加したこと、退職給付に係る負債が1,406百万円増加したこと、退職給付引当金が999百万円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,444百万円増加し、23,204百万円となりました。これは、主として当期純利益808百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと、円安の影響により為替換算調整勘定が1,763百万円増加したことによります。この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて113.21円増加し1,120.39円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.5%から66.9%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ575百万円増加し、当連結会計年度末には5,887百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,397百万円（前期比17.4%増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,472百万円、減価償却費1,570百万円、仕入債務の増加額1,149百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,311百万円、たな卸資産の増加額162百万円、法人税等の支払額578百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、3,039百万円（前期比63.7%増加）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入2,541百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出2,417百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出3,180百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、713百万円（前期は209百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入1,407百万円、長期借入れによる収入760百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出933百万円、長期借入金の返済による支出300百万円、配当金の支払額160百万円であります。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	70.0	69.4	69.6	72.5	66.9
時価ベースの自己資本比率(%)	28.1	28.0	26.7	28.7	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.4	1.7	0.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	93.5	195.2	56.9	177.4	89.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、業績に応じた適正な利益配分を基本方針にしております。配当については、安定配当の維持・継続に加えて連結業績を考慮し、配当性向・利益水準・1株当たりの配当金額・今後の資金需要などを総合的に勘案して決定したいと考えており、25%程度の連結配当性向を目処としております。

配当の回数については、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、配当の決定機関については、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の年間配当金は10円（中間4円、期末6円）を予定しております。

当期の内部留保資金については、当社の将来の成長を展望し、利益確保のために、特に新製品ならびに改良製品の開発投資に注力するとともに環境保護など社会的使命を考慮した投資を計画しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

- ① 3つの基本技術（ホースを作る技術、ゴムシートを作る技術、モールド（成形品）を作る技術）をもとに製造した製品を4つの市場（家電、自動車、土木・建築・住宅、産業資材）に供給し、バランスのとれた経営を指向する。
- ② 参加したそれぞれのニッチ市場で高シェアを獲得すべく経営資源の集中化を図る。
- ③ 海外で需要のある国に子会社を展開し、現地生産、現地販売を基本に最適地での生産を行う。
- ④ 技術開発に力を注ぎ、優れた技術により品質、効率、生産スピード等の面で他社との差別化を図る。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高、営業利益及び経常利益を主要な目標指標とし、計画した売上高と利益の達成及び更なる増加を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 営業部管轄の国内5支店と市場開発室の営業活動により、国内売上高の増加（樹脂ホース、ゴムシート等）を推進するとともに、自動車部品を担当する第二営業部や海外事業部と海外子会社のグローバルな活動により、連結売上高の拡大を推進しております。
- ② 取引先のニーズに的確・迅速に対応するため、また収益力を高めるために、開発研究所に資源を投入し、機械・設備能力の向上や新製品の開発などに注力しております。
- ③ 常に生産技術を改善・向上させ、工場の生産性向上・合理化を徹底的に進めております。
- ④ 品質、安全、環境対策に注力し、環境関連法の遵守、ISOの徹底展開を図っております。
- ⑤ 拡大する海外子会社の管理手法を洗練させるため、子会社管理規定を充実させるとともに、当社主導により、各社の在庫管理システムおよびセキュリティシステムを見直し、運用面の向上を常に図っております。
- ⑥ これらの施策を効果的に推進するため、海外子会社と国内との人事ローテーションを計画的、活発に行い、グローバルな人材の育成に努力しております。
- ⑦ 金融商品取引法に基づく内部統制については、監査法人、コンサルタントの指導の下に内部統制システムを確立させ、内部統制報告書を作成し、チェックを受けております。

(4) 会社の対処すべき課題

人口の減少、少子高齢化に伴う市場の縮小傾向、さらには経済の国際化に伴う国内産業の空洞化等により、基本的には日本経済の成長は大きく期待できないと認識しております。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、「売上・収益計画の必達」、「海外事業の強化」、「原価・経費の低減」および「企業体質の強化」に注力することが重要と考えており、具体的施策として下記項目を掲げ、推進してまいります。

- |            |  |
|------------|--|
| 売上・収益計画の必達 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存市場でのシェアアップ</li> <li>・新製品の開発、新規マーケットの開拓</li> <li>・東日本における営業力の強化</li> <li>・自動車部品のさらなる拡販</li> </ul> |
| 海外事業の強化    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・メキシコ事業の安定化と拡大</li> <li>・海外子会社の収益力、経営力、リスク管理の強化</li> <li>・アジア市場の開拓</li> <li>・海外人材の育成</li> </ul>     |
| 原価・経費の低減   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料費高騰への対応</li> <li>・工場における高効率化の推進</li> <li>・徹底した無駄の排除</li> </ul>                                  |
| 企業体質の強化    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材の育成</li> <li>・収益管理の充実、強化</li> <li>・リスクマネジメントの強化</li> </ul>                                       |



3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,175,346	7,735,978
受取手形及び売掛金	6,198,819	7,878,231
商品及び製品	1,547,682	1,734,161
仕掛品	166,171	238,912
原材料及び貯蔵品	1,099,607	1,286,013
繰延税金資産	199,403	214,277
その他	483,300	596,178
貸倒引当金	△1,871	△4,811
流動資産合計	16,868,459	19,678,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,331,407	9,811,756
減価償却累計額	△5,351,452	△5,778,754
建物及び構築物(純額)	2,979,955	4,033,001
機械装置及び運搬具	18,033,904	20,972,225
減価償却累計額	△15,436,852	△17,242,869
機械装置及び運搬具(純額)	2,597,052	3,729,356
工具、器具及び備品	6,368,508	6,846,630
減価償却累計額	△5,976,683	△6,320,151
工具、器具及び備品(純額)	391,825	526,478
土地	1,776,273	1,963,812
建設仮勘定	733,900	850,984
有形固定資産合計	8,479,007	11,103,633
無形固定資産	321,443	294,590
投資その他の資産		
投資有価証券	1,887,134	1,957,778
繰延税金資産	26,927	298,291
その他	226,065	218,028
貸倒引当金	△8,892	△9,042
投資その他の資産合計	2,131,235	2,465,055
固定資産合計	10,931,686	13,863,279
資産合計	27,800,145	33,542,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,635,405	3,989,410
短期借入金	850,000	1,324,614
1年内返済予定の長期借入金	300,000	36,456
未払金	1,084,329	1,491,764
未払法人税等	273,071	220,723
賞与引当金	284,868	337,028
役員賞与引当金	18,100	22,900
その他	83,272	137,927
流動負債合計	5,529,047	7,560,825
固定負債		
長期借入金	150,000	873,944
退職給付引当金	999,777	-
退職給付に係る負債	-	1,406,742
資産除去債務	13,734	14,042
繰延税金負債	73,014	295,643
その他	274,593	186,741
固定負債合計	1,511,120	2,777,113
負債合計	7,040,167	10,337,938
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金	3,900,679	3,900,679
利益剰余金	12,912,413	13,560,987
自己株式	△51,523	△51,815
株主資本合計	20,911,126	21,559,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,669	498,516
為替換算調整勘定	△1,203,569	559,765
退職給付に係る調整累計額	-	△194,250
その他の包括利益累計額合計	△752,899	864,031
少数株主持分	601,751	780,843
純資産合計	20,759,978	23,204,282
負債純資産合計	27,800,145	33,542,221

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	29,564,251	35,182,617
売上原価	24,614,096	28,924,688
売上総利益	4,950,154	6,257,929
販売費及び一般管理費	4,284,830	4,735,548
営業利益	665,324	1,522,380
営業外収益		
受取利息	41,507	41,756
受取配当金	35,969	37,186
不動産賃貸料	14,215	13,970
為替差益	116,801	95,192
その他	56,331	63,275
営業外収益合計	264,825	251,381
営業外費用		
支払利息	11,449	27,732
不動産賃貸原価	3,611	3,344
開業費	18,556	251,971
その他	6,595	7,540
営業外費用合計	40,213	290,589
経常利益	889,935	1,483,172
特別利益		
固定資産売却益	11,063	12,253
投資有価証券売却益	4,976	-
受取保険金	540,409	-
資産除去債務戻入益	4,759	-
特別利益合計	561,208	12,253
特別損失		
災害による損失	179,961	-
固定資産売却損	390	2,094
固定資産除却損	24,592	17,613
投資有価証券償還損	2,447	-
子会社株式売却損	25,487	-
ゴルフ会員権評価損	200	3,200
特別損失合計	233,079	22,908
税金等調整前当期純利益	1,218,064	1,472,518
法人税、住民税及び事業税	450,550	533,480
法人税等調整額	△14,195	26,485
法人税等合計	436,354	559,965
少数株主損益調整前当期純利益	781,709	912,552
少数株主利益	72,651	103,863
当期純利益	709,058	808,688

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	781,709	912,552
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	240,478	47,847
繰延ヘッジ損益	44,280	-
為替換算調整勘定	790,733	1,899,341
その他の包括利益合計	1,075,492	1,947,188
包括利益	1,857,201	2,859,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,722,475	2,619,871
少数株主に係る包括利益	134,726	239,869

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,555	3,900,679	12,363,473	△51,457	20,362,251
当期変動額					
剰余金の配当			△160,118		△160,118
当期純利益			709,058		709,058
自己株式の取得				△65	△65
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			548,940	△65	548,874
当期末残高	4,149,555	3,900,679	12,912,413	△51,523	20,911,126

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	210,345	△44,280	△1,932,382	—	△1,766,316	566,891	19,162,825
当期変動額							
剰余金の配当							△160,118
当期純利益							709,058
自己株式の取得							△65
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	240,323	44,280	728,813	—	1,013,416	34,860	1,048,277
当期変動額合計	240,323	44,280	728,813	—	1,013,416	34,860	1,597,152
当期末残高	450,669	—	△1,203,569	—	△752,899	601,751	20,759,978

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,555	3,900,679	12,912,413	△51,523	20,911,126
当期変動額					
剰余金の配当			△160,115		△160,115
当期純利益			808,688		808,688
自己株式の取得				△292	△292
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			648,573	△292	648,280
当期末残高	4,149,555	3,900,679	13,560,987	△51,815	21,559,406

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	450,669	—	△1,203,569	—	△752,899	601,751	20,759,978
当期変動額							
剰余金の配当							△160,115
当期純利益							808,688
自己株式の取得							△292
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	47,847	—	1,763,335	△194,250	1,616,931	179,091	1,796,023
当期変動額合計	47,847	—	1,763,335	△194,250	1,616,931	179,091	2,444,304
当期末残高	498,516	—	559,765	△194,250	864,031	780,843	23,204,282

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,218,064	1,472,518
減価償却費	1,309,717	1,570,938
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,202	3,089
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	300	4,800
受取利息及び受取配当金	△77,477	△78,943
支払利息	11,449	27,732
為替差損益 (△は益)	△132,739	△48,469
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,976	-
投資有価証券償還損益 (△は益)	2,447	-
子会社株式売却損益 (△は益)	25,487	-
固定資産売却損益 (△は益)	△10,672	△10,159
固定資産除却損	24,592	17,613
受取保険金	△540,409	-
資産除去債務戻入益	△4,759	-
災害損失	179,961	-
売上債権の増減額 (△は増加)	417,472	△1,311,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△280,833	△162,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	△908,799	1,149,820
その他	366,620	293,761
小計	1,598,649	2,929,126
利息及び配当金の受取額	78,493	74,012
利息の支払額	△11,504	△26,678
法人税等の支払額	△196,693	△578,903
保険金の受取額	735,443	-
災害損失の支払額	△163,037	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,041,351	2,397,557
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,305,842	△2,417,688
定期預金の払戻による収入	2,587,797	2,541,340
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,104,666	△3,180,878
有形及び無形固定資産の売却による収入	43,197	48,588
投資有価証券の取得による支出	△211,256	△111,737
投資有価証券の売却による収入	91,000	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
その他	△56,629	△19,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,856,399	△3,039,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	850,000	1,407,942
短期借入金の返済による支出	△850,000	△933,327
長期借入れによる収入	150,000	760,400
長期借入金の返済による支出	△150,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△65	△292
配当金の支払額	△159,841	△160,101
少数株主への配当金の支払額	△49,136	△60,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,043	713,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	216,426	503,773
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	192,334	575,601
現金及び現金同等物の期首残高	5,119,677	5,312,012
現金及び現金同等物の期末残高	5,312,012	5,887,613



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,406,742千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が194,250千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,289千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11,289千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海外で需要のある国に子会社を展開し、現地生産、現地販売を基本に最適地での生産を行うことを経営の基本方針としております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、当社の技術をもとに、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「東南アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。なお、「米州」に属する主な国又は地域はアメリカ及びメキシコであり、「東南アジア」に属する主な国又は地域はタイ及びマレーシアであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日本」では、ホース、シート、成形品及びその他の製品を生産・販売しており、「米州」、「東南アジア」及び「中国」では、ホース及び成形品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	16,885,023	8,645,692	1,799,941	2,233,594	29,564,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,042,113	10,500	425,059	394,017	1,871,690
計	17,927,136	8,656,192	2,225,000	2,627,611	31,435,941
セグメント利益又は損失(△)	479,687	139,143	△173,765	132,473	577,538
セグメント資産	24,947,733	5,283,575	3,106,106	2,798,959	36,136,373
その他の項目					
減価償却費	764,307	197,292	217,911	168,045	1,347,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	747,448	564,352	521,421	406,791	2,240,013

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	19,070,396	10,477,039	2,462,727	3,172,455	35,182,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,249,496	2,430	459,080	763,644	2,474,651
計	20,319,893	10,479,469	2,921,807	3,936,099	37,657,269
セグメント利益	765,424	364,742	194,668	173,643	1,498,479
セグメント資産	26,985,644	7,255,818	3,802,674	4,281,157	42,325,295
その他の項目					
減価償却費	887,690	209,824	264,959	236,687	1,599,162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,258,090	1,097,960	398,468	626,680	3,381,200

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,435,941	37,657,269
セグメント間取引消去	△1,871,690	△2,474,651
連結財務諸表の売上高	29,564,251	35,182,617

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	577,538	1,498,479
セグメント間取引消去	87,785	23,901
連結財務諸表の営業利益	665,324	1,522,380

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,136,373	42,325,295
セグメント間取引消去	△8,336,228	△8,783,073
連結財務諸表の資産合計	27,800,145	33,542,221

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,347,557	1,599,162	△37,839	△28,224	1,309,717	1,570,938
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,240,013	3,381,200	△10,320	△18,111	2,229,693	3,363,088

(関連情報)

製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	ホース	ゴムシート	成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,131,304	4,823,345	15,157,535	1,452,065	29,564,251

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	ホース	ゴムシート	成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,293,496	5,205,616	19,438,472	1,245,032	35,182,617

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,007.18円	1,120.39円
1株当たり当期純利益金額	35.43円	40.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,759,978	23,204,282
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	601,751	780,843
(うち少数株主持分)	(601,751)	(780,843)
普通株式に係る純資産額(千円)	20,158,226	22,423,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,014	20,013

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	709,058	808,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	709,058	808,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,014	20,014

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が9.71円減少しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社連結子会社 Tigerpoly(Thailand)Ltd.の第二工場(主な生産製品:家電用ホース)におきまして、平成26年1月26日に火災事故が発生しました。この火災事故により、焼失した建物、機械装置及び棚卸資産の帳簿価額総額は、約187百万円であります。なお、当該資産に保険が付されておりますが、実際の影響額は現時点では未確定であります。

4. その他

(1) 役員の異動

平成26年5月12日開示の「役員の異動に関するお知らせ」にて詳細を掲載しておりますので、ご参照ください。

以上